

平成23年度淡路広域水道企業団水道事業会計

決算審査意見書

淡路広域水道企業団監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
水道事業会計	
1. 業務実績	2
2. 主な建設改良事業	2
3. 予算の執行状況	3
4. 経営成績	4
5. 財政状態	6
6. 経営分析	7
7. むすび	8

《凡 例》

本書における数値等の取扱については、以下のとおりである。

- 1 構成比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。
したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値である。
- 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりである。
「税」……………消費税及び地方消費税
「—」……………該当数値がない場合
「0.0」……………該当数値はあるが表示単位未満を示す
「△」「－」……………負数を示し、増減を示すときは減を示す
「皆増」……………全額増の割合を示す
「皆減」……………全額減の割合を示す

平成23年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成24年 6月27日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度比率	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	140,732	142,028	△ 1,296	99.1
給 水 栓 数 (栓)	62,119	62,152	△ 33	99.9
年 間 配 水 量 (m ³)	19,051,944	19,196,918	△ 144,974	99.2
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	52,054	52,594	△ 540	99.0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	64,411	63,159	1,252	102.0
年 間 有 収 水 量 (m ³)	15,517,984	15,806,250	△ 288,266	98.2
有 収 率 (%)	81.5	82.3	△ 0.8	99.0
職 員 数 (人)	73	76	△ 3	96.1

当年度末における給水人口は14万732人、前年度に比較して1,296人、0.9%の減少となっており、給水栓数は6万2,119栓で、前年度より33栓、0.1%の減少となっている。

また、年間配水量は1,905万1,944m³で、前年度に比較して14万4,974m³、0.8%の減少、1日平均配水量は5万2,054m³で、前年度に比較して540m³、1.0%の減少、1日最大配水量は6万4,411m³で、前年度に比較して1,252m³、2.0%の増加、年間有収水量は、1,551万7,984m³で、前年度より28万8,266m³、1.8%の減少となっている。

なお、有収率は81.5%で、前年度に比較して0.8%の減少となっている。

職員数については73人で、前年度に比較して3人、3.9%の減少となっている。

2. 主な建設改良事業（税込み）

当年度は浄水場改良工事、老朽管布設替工事、下水道関連工事などを中心に建設改良事業が行なわれた。

(1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

ア 原水及び浄水設備費

配水管布設替工事	2件	30,946,650円
レシメーター更新工事		26,174,400円
浄水場改修改良工事	9件	462,118,100円
水道施設改修工事		33,373,200円

イ 送水及び配水設備費

送・配水管布設替工事	18件	676,357,500円
下水道関連工事	12件	460,013,410円
配水池築造工事		133,524,300円
ポンプ設備整備工事		16,902,900円

ウ 災害復旧事業費

調整池災害復旧工事		27,046,950円
-----------	--	-------------

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	5,226,967,000	5,095,591,454	△ 131,375,546	97.5
営 業 外 収 益	860,758,000	862,525,520	1,767,520	100.2
特 別 利 益	1,000	100,474	99,474	10047.4
計	6,087,726,000	5,958,217,448	△ 129,508,552	97.9

収益的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	4,882,918,000	4,793,124,352	0	89,793,648	98.2
営 業 外 費 用	1,000,569,000	988,028,196	0	12,540,804	98.7
特 別 損 失	5,264,000	1,509,353	0	3,754,647	28.7
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	5,890,751,000	5,782,661,901	0	108,089,099	98.2

収益的収入の決算は59億5,821万7,448円で、予算額に対し1億2,950万8,552円の減で、収入率97.9%となっている。

収益的支出の決算では、1億808万9,099円の不用額を生じ、執行率98.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,369,500,000	1,060,400,000	△ 309,100,000	77.4
補 助 金	197,918,000	192,629,000	△ 5,289,000	97.3
補 償 金	598,438,785	389,811,550	△ 208,627,235	65.1
出 資 金	243,650,000	188,148,000	△ 55,502,000	77.2
負 担 金	85,577,950	54,803,300	△ 30,774,650	64.0
固定資産売却代金	1,000	185,571	184,571	18557.1
計	2,495,085,735	1,885,977,421	△ 609,108,314	75.6

資本的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,971,588,670	2,346,401,392	320,784,000	304,403,278	89.8
企業債償還金	2,081,149,000	2,081,146,965	0	2,035	99.9
計	5,052,737,670	4,427,548,357	320,784,000	304,405,313	94.0

資本的収入の決算は、予算額に対し6億910万8,314円の減で、収入率75.6%となっている。

資本的支出の決算では、3億440万5,313円の不用額を生じ、執行率94.0%となっている。

なお、資本的収入の決算額18億8,597万7,421円に対する資本的支出の決算額44億2,754万8,357円に不足する額25億6,867万936円（翌年度に繰越される支出の財源に充当する額2,710万円を除く。）については、過年度損益勘定留保資金等で補填されている。

4. 経営成績

(1) 収益について

(税抜き)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,853,743,664	4,994,127,649	△ 140,383,985	97.2
給 水 収 益	4,735,475,724	4,869,313,745	△ 133,838,021	97.3
負 担 金	3,909,617	0	3,909,617	皆増
そ の 他 営 業 収 益	114,358,323	124,813,904	△ 10,455,581	91.6
営 業 外 収 益	857,840,523	852,966,043	4,874,480	100.6
加 入 金	43,190,000	34,292,000	8,898,000	125.9
受 取 利 息	1,651,695	2,214,432	△ 562,737	74.6
補 助 金	734,366,000	745,876,000	△ 11,510,000	98.5
負 担 金	55,804,346	43,629,565	12,174,781	127.9
雑 収 益	22,828,482	26,954,046	△ 4,125,564	84.7
特 別 利 益	93,807	510,698	△ 416,891	18.4
固 定 資 産 売 却 益	74,687	49,571	25,116	150.7
過 年 度 損 益 修 正 益	19,120	461,127	△ 442,007	4.1
計	5,711,677,994	5,847,604,390	△ 135,926,396	97.7

当年度の総収益は、前年度に比較して1億3,592万6,396円、2.3%の減となっている。営業収益は、前年度に比較して1億4,038万3,985円、2.8%の減少となっている。主なものは給水収益及びその他営業収益の減少である。

営業外収益は前年度に比較して487万4,480円、0.6%の増となっている。主なものは加入金及び負担金の増加である。

(2) 費用について

(税抜き)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	4,708,414,954	4,811,347,777	△ 102,932,823	97.9
原水及び浄水費	1,508,228,218	1,579,842,989	△ 71,614,771	95.5
配水及び給水費	415,678,200	430,423,992	△ 14,745,792	96.6
業 務 費	260,754,965	225,581,731	35,173,234	115.6
総 係 費	201,691,597	225,541,557	△ 23,849,960	89.4
減 価 償 却 費	2,303,344,290	2,286,204,683	17,139,607	100.7
資 産 減 耗 費	13,166,958	57,016,674	△ 43,849,716	23.1
その他営業費用	5,550,726	6,736,151	△ 1,185,425	82.4
営 業 外 費 用	902,459,317	929,258,601	△ 26,799,284	97.1
支 払 利 息	901,855,414	927,961,498	△ 26,106,084	97.2
雑 収 益	603,903	1,297,103	△ 693,200	46.6
特 別 損 失	1,440,875	1,758,089	△ 317,214	82.0
固定資産売却損	62,000	0	62,000	皆増
過年度損益修正損	1,378,875	1,758,089	△ 379,214	78.4
計	5,612,315,146	5,742,364,467	△ 130,049,321	97.7

当年度の総費用は、56億1,231万5,146円で、前年度に比較して1億3,004万9,321円、2.3%の減少となっている。

営業費用47億841万4,954円は、前年度に比較して1億293万2,823円、2.1%の減少となっている。また、営業外費用9億245万9,317円は、前年度に比較して2,679万9,284円、2.9%の減少となっており、その主なものは支払利息の減少である。

(3) 有収水量1m³あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	平成 23 年度	備 考
年間有収水量 (m ³)	15,517,984	
給水収益 (円)	4,735,475,724	
供給単価 (円)	305.16	給水収益/有収水量
経常費用 (円)	5,610,874,271	営業費用+営業外費用
受託工事費 (円)	0	
材料売却原価 (円)	5,547,720	
給水原価 (円)	361.21	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/有収水量
資本単価 (円)	232.68	(減価償却費+企業債利息+受水費中の資本費)/有収水量

有収水量1m³あたりの収益(供給単価)は305円16銭で、これに対する費用(給水原価)は361円21銭となっている。また、有収水量1m³あたりに占める資本費は232円68銭となっている。

5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	平成23年度		増 減	比 率	構成比	
	(H24. 3. 31)	(H23. 4. 1)			(H24. 3. 31)	(H23. 4. 1)
(資産の部)						
固 定 資 産	97,406,652	97,488,303	△ 81,651	99.9	96.2	96.0
有形固定資産	95,632,929	95,714,001	△ 81,072	99.9	94.4	94.2
無形固定資産	1,771,423	1,772,002	△ 579	100.0	1.8	1.7
投 資	2,300	2,300	0	100.0	0.0	0.0
流 動 資 産	3,847,555	4,098,880	△ 251,325	93.9	3.8	4.0
現金預金	3,014,305	3,511,575	△ 497,270	85.8	3.0	3.5
未 収 金	688,759	409,703	279,056	168.1	0.7	0.4
貯 蔵 品	63,429	64,002	△ 573	99.1	0.1	0.1
前 払 金	81,062	113,600	△ 32,538	71.4	0.1	0.1
資 産 合 計	101,254,207	101,587,183	△ 332,976	99.7	100.0	100.0

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	平成23年度		増 減	比 率	構成比	
	(H24. 3. 31)	(H23. 4. 1)			(H24. 3. 31)	(H23. 4. 1)
(負債の部)						
固 定 負 債	45,831	46,889	△ 1,058	97.7	0.0	0.0
企 業 債	4,218	5,276	△ 1,058	79.9	0.0	0.0
引 当 金	41,613	41,613	0	100.0	0.0	0.0
流 動 負 債	701,069	897,892	△ 196,823	78.1	0.7	0.9
未 払 金	627,414	835,419	△ 208,005	75.1	0.6	0.8
前 受 金	0	11	△ 11	皆減	0.0	0.0
預 り 金	73,655	62,462	11,193	117.9	0.1	0.1
負 債 合 計	746,900	944,781	△ 197,881	79.1	0.7	0.9
(資本の部)						
資 本 金	64,134,304	64,965,845	△ 831,541	98.7	63.3	64.0
自己資本金	25,948,081	25,759,933	188,148	100.7	25.6	25.4
借入資本金	38,186,223	39,205,912	△ 1,019,689	97.4	37.7	38.6
剰 余 金	36,373,003	35,676,557	696,446	102.0	35.9	35.1
資本剰余金	35,208,746	34,611,663	597,083	101.7	34.8	34.1
利益剰余金	1,164,257	1,064,894	99,363	109.3	1.1	1.0
資 本 合 計	100,507,307	100,642,402	△ 135,095	99.9	99.3	99.1
負 債 資 本 合 計	101,254,207	101,587,183	△ 332,976	99.7	100.0	100.0

(1) 資産について

資産の総額は1,012億5,420万7千円で、前年に比べ3億3,297万6千円(0.3%)減少した。資産総額の96.2%を占めている固定資産974億665万2千円は、前年に比べ、8,165万1千円(0.1%)減少した。

固定資産のうち有形固定資産は、建物及び機械及び装置等で23億5,607万5千円増加したものの、償却資産の減価償却等により、前年に比べ8,107万2千円(0.1%)減少している。建物の増加は宇原浄水場の汚泥処理棟築造工事で1億31万4,005円、構築物の増加は老朽管布設替工事、下水道関連水道移設補償工事等で18億5,662万3,294円、機械及び装置の増加は宇原浄水場汚泥処理設備工事等で3億9,262万8,200円が主なものである。

流動資産は、現金預金が前年に比べ4億9,727万円(14.2%)減少した。

未収金6億8,875万9千円は、前年に比べ2億7,905万6千円(68.1%)増加した。

(2) 負債について

負債の総額は、7億4,690万円で、前年に比べ1億9,788万1千円(20.9%)減少した。流動負債は、未払金が2億800万5千円減少したことにより、期首に比べ1億9,682万3千円(21.9%)減少した。

(3) 資本について

資本の総額は1,005億730万7千円で、期首に比べ1億3,509万5千円(0.1%)減少した。

自己資本金は、構成市からの出資金繰入れ等により、1億8,814万8千円(0.7%)増加した。

借入資本金は、当年度、企業債を10億6,040万円(財務省財政融資資金1,510万円、地方公共団体金融機構10億4,530万円)を借入れ、20億8,008万9千円(固定負債の企業債を除く。)を償還したことにより期首に比べ10億1,968万9千円(2.6%)減少し、381億8,622万3千円となった。

剰余金は、363億7,300万3千円で、期首に比べ6億9,644万6千円(2.0%)増加した。剰余金のうち資本剰余金は、工事負担金、国県補助金等の増加により、期首に比べ5億9,708万3千円(1.7%)増加し、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金の発生により、期首に比べ9,936万3千円(9.3%)が増加した。

6. 経営分析

(1) 安全性について

(単位：%)

区 分	平成23年度	備 考
流 動 比 率	548.81	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	61.55	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	156.30	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国平均	
		平成22年度	平成21年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、 <u>200%以上が望ましく、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。</u>	601.59	667.30
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、 <u>自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</u>	67.34	68.77
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から <u>自己資本に対し100%であることが望ましいとされている。</u>	135.51	130.87
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は <u>常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</u>	92.60	91.37

(2) 収益性について

(単位：%・回)

区 分	平成23年度	備 考
総 収 支 比 率	101.77	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2}$
総 資 本 利 益 率	0.10	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国平均	
		平成22年度	平成21年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、 <u>100%以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。</u>	109.25	108.87
総 資 本 回 転 率	<u>回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる。</u>	0.08	0.09
総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 <u>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。</u>	0.72	0.79

7. むすび

平成23年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況は、給水人口で前年度に比較し1,296人（0.9%）減少の14万732人となっている。

年間配水量は、前年度に比較し14万4,974 m³（0.8%）減少の1,905万1,944 m³となっている。また、有収水量は1,551万7,984 m³で、前年度に比較し、28万8,266 m³（1.8%）減少し、有収率では0.8割減少して81.5%となっている。

建設改良工事では、宇原浄水場における汚泥処理棟築造工事・汚泥処理設備工事、生子浄水場改修・補強工事、下水道関連水道移設補償工事や老朽管更新工事が執行されている。

次に経営内容を見ると、総収益は前年度に比較し1億3,592万6,396円減少の57億1,167万7,994円、また、総費用は前年度に比較し1億3,004万9,321円減少の56億1,231万5,146円となり、本年度純利益9,936万2,848円が生じている。

本年度の料金収入は、前年度と比して2.7%減少の47億3,547万5,724円で、有収水量についても1.8%減少している。今後も節水機器の普及などによる水需要の減少傾向が想定されることから、更に厳しい経営環境が続くものと予想される。よって、長期的視野に立った計画的かつ効率的な設備投資に努め、スケールメリットを活かした更なる経営の健全化が望まれる。

一方、災害や事故に強いライフラインの確立と危機管理体制の強化など、安全安心な水の安定供給に向けての経営基盤の強化にも努められたい。

また、有収率についても、本年度においては81.5%となり、前年度よりも0.8%悪化していることから、早期にその原因の究明をされ、老朽管の更新等、更なる漏水対策の推進が望まれる。

以上のようなことから、水道事業を取巻く情勢は依然として厳しい状況ではあるが、住民生活や事業活動を支える重要なライフラインであることから、改めて事業統合の意義を認識し、今後も職員が一丸となって、淡路島民の信頼を得てより満足いただけるサービスの提供に努められることを望む。